

令和 7 年 11 月 30 日 (日) 施行

## 第 220 回 全経簿記能力検定試験 2 級 商業簿記 解答

## 第 1 問

	借 方 科 目	金 領	貸 方 科 目	金 領
1	支 払 地 代	360,000	前 払 地 代	360,000
2	普 通 預 金 為 替 差 損	580,000 4,000	外 貨 預 金	584,000
3	買 掛 金	120,000	電 子 記 錄 債 務	120,000
4	繰 越 利 益 剰 余 金	2,885,000	未 払 配 当 金 利 益 準 備 金 新 築 積 立 金	2,350,000 235,000 300,000
5	福 利 厚 生 費	495,000	当 座 預 金	495,000
6	仮 受 消 費 稅 未 収 還 付 消 費 稅	1,402,000 25,000	仮 払 消 費 稅	1,427,000
7	繰 越 利 益 剰 余 金	813,000	損 益	813,000

## 第 2 問

期 首 買 掛 金	期首純資産 (資本)	売 上 総 利 益	当 期 純 利 益
¥ 281,000	¥ 260,000	¥ 247,000	¥ 16,000

**第3問**
**【問1】**

X商品の次月繰越高	
¥	671,460

**【問2】**

<u>総勘定元帳</u>			<u>得意先(売掛金)元帳</u>		
売掛金			山形商店		
8/ 1 前月繰越	318,000		8/ 1 前月繰越	135,400	
12	9,339,000		12	9,339,000	
28	9,610,000				

  

<u>仕入先(買掛金)元帳</u>			<u>仕入元</u>		
買掛金			秋田商店		
8/ 6	562,500	8/ 1 前月繰越	481,300	8/ 6	562,500
		4	9,517,000		4
					9,517,000

  

<u>仕入</u>			
8/ 4	9,517,000	8/ 6	562,500
20	4,921,400		

**第4問**

1	2	3
イ	工	ウ

**第5問**
**精 算 表**

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	218,000		2,000	29,000			191,000	
当 座 預 金	634,000						634,000	
電 子 記 録 債 権	324,000						324,000	
壳 掛 金	237,000			6,000			231,000	
貸 倒 引 当 金		7,300	6,000	9,800				11,100
壳買目的有価証券	182,000		7,000				189,000	
繰 越 商 品	206,000		192,000	206,000			192,000	
仮 払 金	50,000			50,000				
備 品	300,000						300,000	
備品減価償却累計額		180,000		60,000				240,000
電 子 記 録 債 権		315,000						315,000
買 掛 金		231,000						231,000
資 本 金		1,000,000						1,000,000
資 本 準 備 金		200,000						200,000
利 益 準 備 金		45,000						45,000
繰越利益剩余金		38,200						38,200
壳 上		4,568,300				4,568,300		
受 取 手 数 料		309,000	6,000			303,000		
仕 入	3,451,800		206,000	192,000	3,465,800			
給 料	484,000		11,000		495,000			
旅 費 交 通 費	160,000		48,000		208,000			
保 險 料	260,000			20,000	240,000			
消 耗 品 費	112,000			8,000	104,000			
支 払 家 賃	275,000		25,000		300,000			
	6,893,800	6,893,800						
雜 ( 損 )			4,000		4,000			
貸倒引当金繰入			9,800		9,800			
減 価 償 却 費			60,000		60,000			
有価証券運用損益				7,000		7,000		
( 消 耗 品 )			8,000				8,000	
( 前 受 ) 手数料				6,000				6,000
( 未 払 ) 給 料				11,000				11,000
( 前 払 ) 保 險 料			20,000				20,000	
法 人 税 等			5,400		5,400			
( 未 払 ) 法人税等				5,400				5,400
当 期 純 ( 損 失 )						13,700	13,700	
			610,200	610,200	4,892,000	4,892,000	2,102,700	2,102,700

令和 7 年 11 月 30 日 (日) 施行

## 第 220 回 全経簿記能力検定試験 2 級 商業簿記 解説

### 第 1 問

1. 前期末に繰り延べていた地代の前払分について、当期の費用として処理するため、期首に再振替えを行う。すなわち、前期末に資産として計上されていた前払地代は、当期に帰属する費用であることから、当期首において前払地代勘定を減少させるとともに、支払地代勘定へ振り替える処理を行う。

この処理により、前期に繰り延べられていた地代が、当期の費用として正しく計上されることになる。

#### 前期末に繰延べ計上していた地代の前払分の仕訳

(借) 前 払 地 代	360,000	(貸) 支 払 地 代	360,000
-------------	---------	-------------	---------

再振替仕訳とは、前期末に行った仕訳の逆仕訳を行って適正な損益計算を行うこと

(借) 支 払 地 代	360,000	(貸) 前 扟 地 代	360,000
-------------	---------	-------------	---------

2. 保有しているドル建て預金を引き出し、円に交換したうえで普通預金に預け入れた場合、外貨建て預金は期中取引であるため、前期末における換算額を帳簿価額として処理する。

本件のドル建て預金は、前期末に決算日為替相場（1 ドル=146 円）により換算されていることから、当該帳簿価額はこの為替レートに基づいて算定される。一方、引出時に受け取る円貨額は、引出時為替レート（1 ドル=145 円）により算定される。

この結果、帳簿価額と実際に受け取った円貨額との差額は、為替差損益として処理される。本件では、引出時の円貨額が帳簿価額を下回っているため、為替差損が発生する。

したがって、ドル建て預金を帳簿価額で減少させるとともに、引き出して換算した円貨額を普通預金として計上し、その差額を為替差損として処理する。

#### 【計算の過程】

前期末帳簿価額  $\$ 4,000 \times ¥146 = ¥584,000$

引出時の円貨額  $\$ 4,000 \times ¥145 = ¥580,000$

差 額  $¥584,000 - ¥580,000 = ¥4,000$  (為替差損)

3. この取引は、仕入取引そのものではなく、既存の買掛金の一部について決済方法を変更したものであるため、仕入勘定には影響を与えず、買掛金を減少させ、その相当額を電子記録債務へ振り替える処理を行う。したがって、本件においては、買掛金 ¥120,000 を減少させるとともに、同額の電子記録債務を計上する。

4. 株主総会において、繰越利益剰余金 ¥3,180,000 を財源として、配当および利益処分を行うことを決議した場合には、本決議に基づき、繰越利益剰余金を減少させるとともに、未払配当金、利益準備金および新築積立金へ振り替える処理を行う

この処理は、配当金 ¥2,350,000 を実際に支払ったものではなく、支払額を決定した段階であるため、費用として処理するのではなく、未払配当金として負債に計上するものである。また、会社法の規定に従い、利益準備金として ¥235,000 を組み入れるとともに、将来の新社屋建築に備えるため、新築積立金 ¥300,000 を計上する。

なお、処分対象額の合計 ¥2,885,000 を控除した残額 ¥295,000 については、引き続き繰越利益剰余金として留保される。

5. 従業員の健康診断に要する費用は、福利厚生の一環として発生するものであり、会社の通常の事業活動に付随して継続的に発生することから、福利厚生費として処理する。  
 したがって、健康診断料￥495,000を福利厚生費として費用計上とともに、支払手段である当座預金を減少させる処理を行う。

6. 税抜方式では、期中において仮払消費税および仮受消費税をそれぞれ区分して処理し、期末にこれらを相殺することにより、納付すべき消費税額または還付される消費税額を確定する。  
 本件においては、当期に仮払いした消費税額が￥1,427,000、仮受した消費税額が￥1,402,000であるため、仮払消費税が仮受消費税を￥25,000上回っている。したがって、期末において仮払消費税および仮受消費税を相殺し、その差額￥25,000は、還付見込額として未収還付消費税により処理する。

【計算の過程】

仮払消費税	￥1,427,000
仮受消費税	￥1,402,000
差額	￥ 25,000 (還付見込額)

7. 鹿児島株式会社は、当期決算において当期純損失￥813,000を算定した場合、当期に発生した損失は、期末までに損益勘定に集約されているため、決算整理として、これを翌期へ繰り越すための資本振替仕訳を行う必要がある。

当期純損失は、会社の純資産を減少させる性質を有することから、損益勘定の残高を繰越利益剰余金勘定へ振り替え、損益勘定を締め切る処理を行う。この資本振替仕訳により、当期純損失は繰越欠損金として翌期に引き継がれる。

当期純損失の場合

(借) 繰越利益剰余金	(貸) 損益
-------------	--------

当期純利益の場合

(借) 損益	(貸) 繰越利益剰余金
--------	-------------

**第2問**

(期首)

資産総額

現金・預金￥331,000+売掛金￥124,000+商品￥86,000=￥541,000

負債総額

買掛金￥ X

純資産

資産総額￥541,000-負債総額￥ ? =￥ ?

(期末)

資産総額

現金・預金￥295,000+売掛金￥143,000+商品￥107,000=￥545,000

負債総額

買掛金￥248,000

純資産

資産総額￥545,000-負債総額￥248,000=￥297,000

**当期純利益**
**収益総額**

純売上高 総売上高¥913,000－売上返品高¥88,000＝¥825,000

純売上高を除く期間中の収益総額 ¥34,000

収益総額 純売上高¥825,000＋純売上高を除く期間中の収益総額¥34,000＝¥859,000

**費用総額**

純仕入高 総仕入高¥651,000－仕入返品高¥52,000＝¥599,000

売上原価 期首商品¥86,000＋純仕入高¥599,000－期末商品¥107,000＝¥578,000

売上原価を除く期間中の費用総額 ¥265,000

費用総額 売上原価¥578,000＋売上原価を除く期間中の費用総額¥265,000＝¥843,000

**当期純利益**

 収益総額¥859,000－費用総額¥843,000＝**当期純利益¥16,000**
**売上総利益**

 純売上高¥825,000－売上原価¥578,000＝**売上総利益¥247,000**
**期首純資産**

期末純資産¥297,000＋剰余金の現金配当額¥99,000－新株発行による払込額¥120,000

 －当期純利益¥16,000＝**期首純資産¥260,000**
**期首買掛金（X）**

 期首資産総額¥541,000－期首純資産¥260,000＝**期首買掛金¥281,000**
**第3問**

8月4日 仕入帳より

(借)	仕	入	9,517,000	(貸)	買掛金（秋田）	9,517,000
-----	---	---	-----------	-----	---------	-----------

8月6日 仕入帳より

(借)	買掛金（秋田）	562,500	(貸)	仕	入	562,500
-----	---------	---------	-----	---	---	---------

8月12日 売上帳より

(借)	売掛金（山形）	9,339,000	(貸)	売	上	9,339,000
-----	---------	-----------	-----	---	---	-----------

8月20日 仕入帳より

(借)	仕	入	4,921,400	(貸)	当	座	預	金	4,921,400
-----	---	---	-----------	-----	---	---	---	---	-----------

8月28日 売上帳より

(借)	売掛金（福島）	9,610,000	(貸)	売	上	9,610,000
-----	---------	-----------	-----	---	---	-----------

**商品有高帳**
**移動平均法**
**X商品**

令和 ○年	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
8 1	前月繰越	80	10,800	864,000				80	10,800	864,000
4	秋田商店	720	11,250	8,100,000				800	11,205	8,964,000
6	秋田商店				50	11,250	562,500	750	11,202	8,401,500
12	山形商店				510	11,202	5,713,020	240	11,202	2,688,480
20	岩手商店	440	11,185	4,921,400				680	11,191	7,609,880
28	福島商店				620	11,191	6,938,420	60	11,191	671,460
31	次月繰越				60	11,191	671,460			
		1,240		13,885,400	1,240		13,885,400			
9 1	前月繰越	60	11,191	671,460				60	11,191	671,460

**第4問**

1. イ

借方科目	金額	貸方科目	金額
普通預金	30,000,000	資本金	15,000,000
創立費	100,000	資本準備金	15,000,000
		現金	100,000

当該仕訳において、借方科目の普通預金¥30,000,000は、株主から払い込まれた出資金が普通預金口座に振り込まれたことを示している。また、創立費¥100,000は、会社設立に要した諸費用を計上したものである。

一方、貸方科目の資本金¥15,000,000および資本準備金¥15,000,000は、株主から払い込まれた出資金のうち、会社法の規定に基づき、それぞれ資本金および資本準備金として組み入れられた金額を示している。さらに、現金¥100,000は、創立費の支払いに伴い、現金を支出したことにより現金が減少したことを意味している。

したがって、本仕訳は、会社設立に際して株主から出資金の払込みを受けるとともに、創立費を現金で支払った取引を帳簿に記録したものである。

以上のことから、本仕訳はイの取引であると判断できる。

2. エ

借方科目	金額	貸方科目	金額
商品	100,000	現金	100,000

当該仕訳においては、商品売買取引で商品勘定が用いられていることから、記帳方法は分記法または売上原価対立法のいずれかであると判断できる。しかし、ア～エの各説明を確認すると、分記法に関する説明は示されていないため、本仕訳は売上原価対立法による取引であり、イまたはエのいずれかに該当すると考えられる。

そのうえで、借方科目の商品勘定は、販売を目的とする商品を仕入れたことにより、商品の資産が増加したことを示している。一方、貸方科目の現金は、商品代金の支払いとして現金を支出したことにより、現金が減少したことを意味している。

したがって、本仕訳は、商品を現金で仕入れた取引を帳簿に記録したものである。

以上のことから、本仕訳はエの取引であると判断できる。

3. ウ

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	160,000	償却債権取立益	160,000

当該仕訳において、貸方科目の償却債権取立益勘定は、過去に貸倒処理を行い帳簿上から消滅させた債権が、当期になって回収されたことにより生じた収益を計上したものである。また、借方科目の現金勘定は、当該債権の回収により現金を受領し、現金が増加したことを示している。すでに貸倒処理済みの債権は帳簿上存在しないため、回収時に売掛金などの資産を計上することはせず、回収額を償却債権取立益という収益として処理する。

したがって、本仕訳は、貸倒処理済みの債権を回収し、その回収額を償却債権取立益として認識した取引を記録したものである。

以上のことから、本仕訳はウの取引であると判断できる。

## 第5問

### 付記事項

#### 1. 仮払金の処理

(借) 現 金	2,000	(貸) 仮 払 金	50,000
旅 費 交 通 費	48,000		

#### 2. 前期販売分の売掛金の貸倒れの処理

(借) 貸 倒 引 当 金	6,000	(貸) 売 掛 金	6,000
---------------	-------	-----------	-------

※前期販売分の売掛金の貸倒れのため、貸倒引当金勘定を取り崩す処理をする。

### 決算整理事項

#### 1. 現金の処理

帳簿残高  $\text{¥}218,000 + \text{¥}2,000$  (付記事項 1. より)  $= \text{¥}220,000$  実際有高  $\text{¥}191,000$

差額  $\text{¥}191,000 - \text{¥}220,000 = -\text{¥}29,000$

実際有高に合わせるため、現金勘定を $-\text{¥}29,000$  減少させる。

不一致の原因は、支払家賃の未記帳であるため $-\text{¥}25,000$  支払家賃勘定を増加させる。

残額は原因が判明しなかったため、雑益勘定または雑損勘定を用いて処理をする。

(借) 支 扟 家 賃	25,000	(貸) 現 金	29,000
雑 損	4,000		

#### 2. 売上原価の算定

(借) 仕 入	206,000	(貸) 繰 越 商 品	206,000
繰 越 商 品	192,000	仕 入	192,000

#### 3. 貸倒引当金の見積もり

電子記録債権の期末残高  $\text{¥}324,000$

売掛金の期末残高  $\text{¥}237,000 - \text{¥}6,000$  (付記事項 2. より)  $= \text{¥}231,000$

貸倒引当金の見積もりの金額  $(\text{¥}324,000 + \text{¥}231,000) \times 2\% = \text{¥}11,100$

貸倒引当金繰入額  $\text{¥}11,100 - (\text{¥}7,300 - \text{¥}6,000$  (付記事項 2. より))  $= \text{¥}9,800$

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	9,800	(貸) 貸 倒 引 当 金	9,800
-------------------	-------	---------------	-------

#### 4. 備品の減価償却費の計上

(固定資産の取得原価 - 残存価額)  $\div$  耐用年数  $\text{¥}300,000 \div 5$  年  $= \text{¥}60,000$

(借) 減 価 償 却 費	60,000	(貸) 備 品 減 価 償 却 累 計 額	60,000
---------------	--------	-----------------------	--------

#### 5. 売買目的有価証券の評価替え

帳簿価額  $\text{¥}182,000$  評価額  $\text{¥}189,000$

差額  $\text{¥}189,000 - \text{¥}182,000 = \text{¥}7,000$  (有価証券運用益となる)

(借) 売買目的有価証券	7,000	(貸) 有価証券運用損益	7,000
--------------	-------	--------------	-------

#### 6. 消耗品の未使用高

(借) 消 耗 品	8,000	(貸) 消 耗 品 費	8,000
-----------	-------	-------------	-------

#### 7. 手数料の前受高 (収益の繰延べ)

(借) 受 取 手 数 料	6,000	(貸) 前 受 手 数 料	6,000
---------------	-------	---------------	-------

#### 8. 給料の未払高 (費用の見越し)

(借) 給 料	11,000	(貸) 未 払 給 料	11,000
---------	--------	-------------	--------

#### 9. 保険料の前払高 (費用の繰り延べ)

(借) 前 払 保 険 料	20,000	(貸) 保 険 料	20,000
---------------	--------	-----------	--------

#### 10. 未払法人税等

当期の課税所得  $\text{¥}18,000 \times 30\% = \text{¥}5,400$

(借) 法 人 税 等	5,400	(貸) 未 払 法 人 税 等	5,400
-------------	-------	-----------------	-------